

グリーン成長分野における海洋産業の競争力強化 について検討するプロジェクトチーム（PT） 中間報告

1. 本PTの目的・趣旨

第3期海洋基本計画においては、「世界有数の広大な管轄海域を活かし、海洋資源の開発や再生可能エネルギーの利用拡大等豊かな海の恵みの活用を進めるべき」であること、「我が国自身の力で国力の源泉となる資源やエネルギーの確保、産業の振興、それらを可能にする研究及び技術開発を着実に図るとともに、広大な海域でこれらの活動の基盤となる拠点機能の維持・強化を図る必要がある」ことが理念として記載されている。特に再生可能エネルギーについては、「海洋の産業利用の促進」に係る取組として、洋上風力をはじめ、波力・潮流・海流等の海洋エネルギーの利用促進を図っていくこととされている。加えて、「海洋環境の維持・保全」に係る取組として、港湾における省エネ化の推進や船舶の省エネ技術の実証に取り組んでいくこととされている。

また、2020年12月、政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を、「経済と環境の好循環」につなげるための産業政策として「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定された。同戦略においては、「2050年カーボンニュートラル」への挑戦に、成長戦略として取り組む観点から、今後の産業としての成長が期待される14の分野が掲げられており、これらには、洋上風力産業、水素産業、船舶産業等、海洋にかかわるものも多く取り上げられている。加えて、昨年4月の気候サミットにおいては、「2050年カーボンニュートラル」と整合的で野心的な目標として、我が国が2030年度において、2013年度の温室効果ガス排出量から46%削減を目指すことが宣言された。こうした高い目標の達成に向けて、海洋がどのように貢献していくか検討していく必要がある。

本PTでは、「2050年カーボンニュートラル」の実現や2030年度温室効果ガス排出量46%削減（以下「2050年CN実現等」という。）に向けて海洋が貢献しつつ、海洋産業の競争力強化を図ることで、「経済と環境の好循環」を作っていくための方策について検討し、2050年CN実現等に資する取組を海洋の視点から再整理することを目標とする。

なお、海洋産業の競争力強化を図るうえで重要な視点である、経済安全保障の確保や海洋産業の人材の育成についても、必要に応じて検討する。

2. 主な検討テーマ

2050年CN実現等に資する取組を海洋の視点から整理すると、例えば、「海洋由来のエネルギー・資源の利用」、「カーボンニュートラルに資する燃料・資源の海上輸送」、「海洋からの排出削減」等の視点が考えられる。

本PTでは、こうした視点を参考としつつ、第3期海洋基本計画策定以降取り上げていないテーマを中心に関係省庁、関係団体等からヒアリングをし、その結果等を踏まえ、グリーン成長分野における海洋産業の更なる競争力の強化に向けた課題等について整理し、提言をまとめる。

なお、2050年CN実現等に資する取組の再整理に係る検討にあたっては、今年度設置された「科学技術・イノベーションについて検討するSG」の発表資料等も適宜参照することとする。

3. 現在の検討状況（令和4年2月2日現在）

本PTは、これまでに3回開催しており、関係省庁、関係団体等より、洋上風力、潮流、海流といった海洋由来のエネルギーの利用、水素・燃料アンモニアの海上輸送網の構築、カーボンニュートラルポートの形成、ゼロエミッション船の開発及び漁船の電化・燃料電池化に関する現在の取組、目標等について説明を受け、グリーン成長分野における海洋産業の競争力の強化に向けた課題、今後取り組むべきこと等について議論した。

今後は、これらの議論の結果を踏まえ、2050年CN実現等に向けて海洋が貢献しつつ、海洋産業の競争力強化を図ることで、「経済と環境の好循環」を作っていくための方策について検討し、2050年CN実現等に資する取組を海洋の視点から再整理する方向で報告書としてとりまとめることを予定している。

4. 人材育成（参与会議全体において議論する事項）

本PTにおける人材育成に関する議論としては、関係省庁より、大学、企業等が洋上風力人材育成のために提供するカリキュラムの作成や、風車設備のメンテナンスや洋上作業に係る訓練を行うための訓練設備整備費の補助等を検討する旨説明があった。また、構成員より、今後予想される産業構造の転換に対応した人材を育成していくことが重要である等の意見があった。

5. 構成員

(1) 参与

水本参与（主査）、尾形参与、兼原参与、佐藤参与、杉本参与、内藤参与、中田参与、原田参与
（各回で関心を持たれる参与の参加がある。）

(2) 有識者

大平 英二 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
燃料電池・水素室長／ストラテジーアーキテクト
小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授
佐々木 一成 九州大学水素エネルギー国際研究センター センター長

高木 健 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

(3) 関係府省庁

内閣府（総合海洋政策推進事務局）、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省等

6. 今後のスケジュール案

(1) 第1回PT（令和3年10月28日開催）

- ・本PTの目的・趣旨及び進め方
- ・カーボンニュートラルに資する燃料・資源の海上輸送網の構築

(2) 第2回PT（同年12月1日開催）

- ・海洋からの排出削減に向けた取組の推進

(3) 第3回PT（同年12月13日開催）

- ・脱炭素社会に向けた海洋由来のエネルギー・資源の利用

(4) 第4回PT（令和4年2月4日開催予定）

- ・報告書骨子案討議

(5) 第5回PT（同年3月2日開催予定）

- ・報告書案とりまとめ

※ヒアリング対象者の日程調整等により、内容や順序は適宜調整する。